

# 平成 30 年 7 月豪雨災害による被災であることの証明書

平成 30 年〇月〇日

建築士や修繕を行う専門業者など第三者による証明が必要です。

愛媛県知事 〇〇 〇〇 様

(証明者)

住 所 〇〇市△△町●-●●

名称 (氏名) 愛媛県庁建築事務所

代表者職氏名 代表取締役社長 愛媛 一 印

代表者印 (証明者) を押印

下記施設・設備の損傷箇所は、平成 30 年 7 月豪雨による災害を起因とした被害であることを確認しました。

補助金交付申請者名	愛媛県庁株式会社
施設 (設備) の記号 (No.)	B、2
施設 (設備) の名称	〇〇工作機械 (マシニングセンター)
施設 (設備) 所在地	〇〇市△△町●-●●
被害の状況	～～ <p>(別紙 2) 事業者別復興事業計画書に記載されている施設 (設備) 記号・No. を記載してください。</p> <p>※どのような被害状況が確認されたため、豪雨災害を起因とした被害であると判断したのか、具体的に記載してください。 ※記載の被害状況と復旧工事 (見積書) の内容が一致する必要があります。</p>

※当該証明書は、建築士等の専門家、または、修繕等を行う専門事業者が作成してください。

※施設・設備ごとに作成してください。